



なかた とうのすけ  
中田 豪之助 議員

# SDGsは本当に実現しているか

町長 道具として様々な施策や事業をつくっていく

## コロナ禍での移住・農業インフラ整備政策について

**質問** 雇用不安が増大し、環境の良い地方に移住を希望する方が非常に増えています。この機

に、移住者の増加を図るべきです。移住者が定住すれば、波及効果で現在の町民へのサービスも向上します。ここをよく理解してもらい、バランス良く新旧町民の福祉向上を図ることが大切だと思います。

高知県梶原町の「空き家活用促進事業」は、町が家主から家を預かり、最低限のリフォームをして移住者に貸すことをしています。移住者の家賃はひと月に1万5,000円、リフォームは400万円から700万円が上限額となり、家主はリフォームされた家が返ってきて、次の賃貸に回し、中古住宅の資産運用ができます。下川町には、空き家対策総合支援事業、空き家対策総合コーディネート事業があり、予算は3,100万円ありますが、ほかに快適住まいづくり促進事業もあります。下川町でも

取り入れるべきだと思います。**町長** 本町では、快適住まいづくり条例が非常に成果を上げています。ただ、財源上の問題があり、上限を設定しているが国の支援も受けて、しっかり行っていきたいと思っています。

**再質問** 島根県の「半農半Xパツケージモデル」をイメージしているが、例えば飯南町で、営農類型が山芋10aと大根・スイートコーン10a、プラス病院の看護師、待遇は臨時職員となり、農地は地域資源情報バンクを通じて斡旋されます。住まいも情報バンクの空き家情報を提供できると、移住した後の生活が見えやすく良い仕組みだと思えます。こういう類型により住宅と仕事を予め提示して、移住の人を呼んではどうでしょうか。

**町長** 価値観やライフスタイルの多様化が進み、積雪寒冷地としての本町の特徴や生き生きと暮らせるライフスタイルを、新規就農を志す方や、移住希望者にアピールしていくことは、本町への移住促進につながるかと考えています。町内の農業法人と

連携し、農業従事者としての雇用を組み込んだ移住のライフプランを、新農業人フェア等で提案していきたいと考えています。

**再質問** 本町では、空いている農地の事前準備が出来ていません。地域の農地の実状を相談して、農地の将来を考える農地利用改善組合が、今機能していません。今後どのようにしていく考えでしょうか。

**農務課長** 御指摘の部分もあると思います。今後、農業者、利用組合の方に、農地の流動化、集積ということを図っていきたくて考えています。

**町長** 農家規模の大小に関わらず、農業経営が継続できるように意欲を持って取り組む農業者に対し、積極的な支援を講じるとともに、閑散期において、農業者の方と直接対話できる機会を設け、農業者の声を聞く活動も実施していきたいと考えています。

**再質問** 理想ばかりでは施策はできない、財政の縛りもあり、現状の中で対応していくと町長の答弁があったと思います。S

DGsでは、誰ひとり取り残されないまちを目指すと言いつつ、理想ばかりでは施策ができないというのは非常に矛盾していると思います。

この緊急事態には取捨選択、選択と集中をしないと、課題は解決しないと思います。総花的に全部手を付けていたら、みんな手遅れになります。

SDGsは、一時期盛んに宣伝されました。様々な講師が来ました。その度に、バックキャスティングや理想のような絵、資料を見せられたが、これらは本当に実現しているのでしょうか。

**町長** 理想の意味合いはものによって違います。実現不可能なのに、実現可能なような夢をもたらすのは非常に危険です。SDGsはそれを地域の施策にしっかりと結び付けて、体系的にチェックをしていくという役割があります。また町のブランドを高めていく上でSDGsを道具として様々な施策や事業をつくっていくことが大事になります。